

氏名(国籍)	ライラニ ライネサ アルカンタラ (フィリピン)		
学位の種類	博士 (マネジメント)		
学位記番号	博甲第 4271 号		
学位授与年月日	平成 19 年 3 月 23 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	システム情報工学研究科		
学位論文題目	Growth, Local Market Penetration and Failure of International Joint Ventures (国際合弁での成長, 現地市場への浸透と失敗)		
主査	筑波大学教授	Ph. D. in Sociology	松田 紀之
副査	筑波大学教授	経済学博士	星野 靖雄
副査	筑波大学助教授	Ph. D. in Regional Science	有田 智一
副査	筑波大学助教授	Ph. D. in Organizational Behavior	三橋 平
副査	筑波大学講師	博士 (コンピュータ理工学)	有馬 澄佳

論文の内容の要旨

国際合弁事業 (IJV : International Joint Venture) は, 外国資本にとって他国市場参入の効果的手段として利用が増えている。その反面, IJV は収益上成果が上がらず, 撤退する傾向が強いことが, 多くの研究で指摘されてきた。

本研究の目的は, 従来の研究のように成功/失敗及びその要因分析ではなく, 他国市場に足掛かりも商取引環境に関する知識も不足する外国企業が, どうすれば IJV を有効に活用できるかを, 実証的に研究しようとしたものである。鍵となるのは, 正当性 (legitimacy) の確立と, 学習効果である。

論文は, 5 章構成となっていて, 第 1 章の序論に続き, 第 2, 3, 4 章では, 日本における外資系企業を対象に行った実証分析が報告されている。最終章では, 総括的考察が行われている。序論は, 先行研究の批判的検討に続き, 本研究の構成に関する理論的説明を含んでいる, 実証分析は, すべて日本における IJV を対象に行われた。

第 2 章では, 製造業分野の外国系企業 (500 社, 1991-2000 年) のパネルデータを用い, 操業規模と操業年数による成長率の違いを IJV と完全子会社 (WOS) 間で比較した。記述統計の結果は, 規模が小さく, 年数が短い程成長の可能性が高いことが示された。続いて, 対前期成長率を, 規模, 年数, 及び他の共変数 (covariates) の積で表すモデルに従い, パラメータの推定を行った。その結果, 規模に関しては IJV, WOS 共に記述統計通りであるものの, 年数については, IJV と WOS の間で逆の傾向が見られた, i. e., 操業年数の短い IJV は成長率が低いのに対し, WOS では年数の長さが低い成長率につながっている。

第 3 章は, 製造業界の IJV427 社 (1985-1990 設立, 2000 年現在存続) を対象に, 法人顧客獲得による正当性の確立に寄与した要因 - 上位 (prominent) 企業及び上位銀行とのつながり, 創出的 (innovative) 現地企業とのつながり, 現地パートナーによる逆向ベンチャー (backward venturing) - を調べたものである。ハザードモデル, 負の二項モデルによる分析の結果, こうしたつながりによる効果は, 経験の浅い企業に有効性が高いことが分かった。

第4章は、先行研究では肯定的に捉えられていた、外国企業の操業経験効果を、IJVとの業種関連性や、業種の多様性（heterogeneity）等諸要因を考慮に加えることで、IJVの成果を詳細に調べようとしたものである。Piecewise-constant exponential ハザードモデルを用いて、欧米企業78社（1985-2000）を対象に分析したところ、次の3点が主要な知見として得られた：1) 同種産業での先行経験が失敗する確率を低めること、前章で扱った逆行ベンチャー（IJV提携パートナーが、IJVの製品購入者となる形態）も有利に作用すること；2) 反対に、異種産業での経験は、逆行ベンチャーが伴わなければ、リスクが高まること；3) 多様性については、IJV経験がリスク低減につながるのに対し、完全子会社の場合、逆にリスクが増加する可能性が大きいこと。

最終章の第5章では、総括に加え、研究の展望、理論的及び方法論的な課題などが述べられている。

審 査 の 結 果 の 要 旨

国際合弁事業は失敗しがちである、とする先行研究の通説に対し、正当性の獲得と学習効果を分析に加えることで、国際合弁事業を成功させる道筋を実証的に検証した点は高く評価される。残された課題や、将来的展望についても明確に認識されており、博士論文としての水準に達している。

よって、著者は博士（マネジメント）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。